



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月26日  
上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社  
コード番号 6588 URL <http://www.toshibatec.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 取締役社長 (氏名) 鈴木 護  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 広報・調査室長 (氏名) 水野 隆司 TEL 03-6830-9151  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月3日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無： 有  
決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	403,693	15.1	15,885	46.7	14,867	66.5	6,212	142.1
24年3月期	350,604	3.2	10,830	22.6	8,931	15.8	2,566	60.6

(注) 包括利益 25年3月期 27,002百万円 (-%) 24年3月期 1,389百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	22.64	22.61	4.4	4.5	3.9
24年3月期	9.35	9.34	2.0	3.2	3.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 -百万円 24年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	388,512	176,558	38.8	549.42
24年3月期	276,435	139,732	46.9	472.36

(参考) 自己資本 25年3月期 150,717百万円 24年3月期 129,573百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	26,511	43,762	4,114	72,031
24年3月期	16,167	9,508	13,399	85,958

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	-	3.00	-	4.00	7.00	1,920	74.9	1.5
25年3月期	-	4.00	-	4.00	8.00	2,194	35.3	1.6
26年3月期(予想)	-	4.00	-	4.00	8.00		33.8	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230,000	25.0	10,000	4.1	9,000	5.3	3,000	20.3	10.93
通期	470,000	16.4	21,000	32.2	19,000	27.8	6,500	4.6	23.69

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
 新規 3社（社名）東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス株式会社（日本）  
 東芝グローバルコマースソリューション社（米国）  
 東芝グローバルコマースソリューション・メキシコ社（メキシコ）  
 除外 - 社（社名） -

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 以外の会計方針の変更： 無  
 会計上の見積りの変更： 無  
 修正再表示： 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期	288,145,704株	24年3月期	288,145,704株
25年3月期	13,827,203株	24年3月期	13,839,004株
25年3月期	274,324,185株	24年3月期	274,274,372株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	233,686	3.9	2,557	20.7	5,302	33.7	3,901	61.1
24年3月期	224,933	1.5	3,225	11.0	3,966	22.3	2,420	45.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	14.22	14.20
24年3月期	8.82	8.81

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	244,368	127,428	52.1	463.99
24年3月期	226,187	125,272	55.3	456.27

(参考) 自己資本 25年3月期 127,283百万円 24年3月期 125,159百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1 . 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
( 1 ) 経営成績に関する分析 .....	2
( 2 ) 財政状態に関する分析 .....	5
( 3 ) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当 .....	6
2 . 企業集団の状況 .....	7
3 . 経営方針 .....	8
( 1 ) 会社の経営の基本方針 .....	8
( 2 ) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
( 3 ) 会社の対処すべき課題 .....	8
4 . 連結財務諸表 .....	9
( 1 ) 連結貸借対照表 .....	9
( 2 ) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
( 3 ) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
( 4 ) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
( 5 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	18
( 6 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	18
(表示方法の変更) .....	19
(追加情報) .....	19
( 7 ) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(a) セグメント情報.....	20
(b) 1株当たり情報.....	22
(c) 企業結合等関係.....	23
(d) 重要な後発事象.....	23
5 . 個別財務諸表 .....	24
( 1 ) 貸借対照表 .....	24
( 2 ) 損益計算書 .....	27
( 3 ) 株主資本等変動計算書 .....	28
( 4 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	31
6 . 補足情報 .....	32
( 1 ) 決算概要の推移 .....	32
( 2 ) 報告セグメントの推移 .....	33
( 3 ) 仕向地別売上高の推移 .....	33
( 4 ) 海外生産高の推移 .....	34
( 5 ) 資源投入の推移 .....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析 (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は、欧州において債務問題の長期化により景気が悪化するとともに、米国では本格的な景気回復には至らず、アジアでは総じて景気拡大テンポが鈍化した。また、日本経済は、復興需要による下支えや昨年未からの円安等により一部に改善の動きが見られましたが、世界経済低迷に伴う輸出の悪化や個人消費の低迷などから、景気は厳しい状況が続きました。

このような状況下におきまして、当社グループは「ソリューション・サービスによる成長」の実現を目指して、事業規模の拡大に努めるとともに、国内外においてリソースや資産の効率化に努めることにより、収益力の更なる向上に鋭意努めてまいりました。

また、当社は、リテールソリューション市場において、高水準の商品・ソリューションをグローバルに展開するリテールPOSシステムのリーディング・カンパニーとなることを企図し、平成24年8月1日付にて、International Business Machines Corporation (IBM) から同社のリテール・ストア・ソリューション (RSS) 事業を譲受けました。

連結業績につきましては、システムソリューション事業が好調に推移したことやIBMよりRSS事業を譲受けたことなどから、売上高は前連結会計年度比15%増の4,036億93百万円、営業利益は前連結会計年度比47%増の158億85百万円、経常利益は前連結会計年度比66%増の148億67百万円、当期純利益は前連結会計年度比142%増の62億12百万円となりました。

個別業績につきましては、システムソリューション事業が好調に推移したことなどから、売上高は前事業年度比4%増の2,336億86百万円、営業利益は前事業年度比21%減の25億57百万円、経常利益は前事業年度比34%増の53億2百万円、当期純利益は前事業年度比61%増の39億1百万円となりました。

当連結会計年度の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### システムソリューション事業

国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びその関連商品等を取り扱っているシステムソリューション事業は、主力市場である流通小売業の業績が総じて伸び悩むとともに競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、コスト競争力強化等による収益体質強化等に鋭意注力いたしました。

ストア・オートメーション及びファクトリー・オートメーション市場向けにビジネスを展開しているリテール事業では、コンビニエンスストア向け及び専門店・飲食店向けPOSシステムが伸長し、オートIDシステムも堅調に推移したことなどから、売上は増加いたしました。

オフィス・オートメーション市場向けにビジネスを展開しているオフィス事業では、依然として厳しい価格競争が続きましたが、カラー複合機の販売台数の増加やリテール市場への拡販などから、売上は増加いたしました。

この結果、システムソリューション事業の売上高は、前連結会計年度比7%増の1,807億77百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比48%増の87億7百万円となりました。

#### グローバルソリューション事業

海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム、プリンタ及びその関連商品並びにインクジェットヘッド等を取り扱っているグローバルソリューション事業は、世界経済低迷等による市況悪化に伴う競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略的新商品の投入・拡販、新規事業領域・販路・顧客の開拓及びアライアンス戦略の推進による拡販等に鋭意注力いたしました。

米州市場では、主要市場である米国で複合機やオートIDシステムが伸長したことや、IBMよりRSS事業を譲受けたことから、売上は増加いたしました。

欧州市場では、市況悪化に伴う需要減少の影響などから既存事業の売上は総じて減少しましたが、IBMよりRSS事業を譲受けたことから、売上は増加いたしました。

アジア・その他の市場では、中国における市況悪化の影響などから既存事業の売上は総じて減少しましたが、IBMよりRSS事業を譲受けたことから、売上は前連結会計年度並みとなりました。

ODM事業は、新規顧客向けの決済端末が伸長したことなどから、売上は増加いたしました。

インクジェットヘッド事業は、国内向け販売は減少しましたが、海外向け販売が増加したことから、売上は前連結会計年度並みとなりました。

この結果、グローバルソリューション事業の売上高は、前連結会計年度比22%増の2,354億42百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比45%増の71億77百万円となりました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

ODMとは、顧客ブランド製品の設計・製造を行うことをいいます。

**(次期の見通し)**

今後の世界経済は、欧州では緊縮財政の影響などから景気は低迷し、米国では緩やかな景気回復に留まるものと予想されます。一方、アジア等では景気は底堅く推移するものと予想されます。また、日本経済は、経済対策に伴う公共投資の増加や輸出の回復などから、景気は緩やかに回復するものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは「グローバル・ワンストップ・ソリューション企業」を目指し、「グローバル化の加速」、「ソリューション・サービスの拡大」及び「高収益化に向けた企業体質改革」に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

平成26年3月期（次期）における各事業の主要施策は、以下のとおりでございます。

## ・システムソリューション事業

国内市場へのPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びその関連商品の拡販と、トータルソリューションの提供に向けて、エリア・マーケティングの推進、マーケットニーズにマッチした新商品の開発及びサービス事業・サプライ事業の強化を行うとともに、国内販売・サービス体制の更なる効率化等により収益体質の強化に努めてまいります。

## ・グローバルソリューション事業

海外市場への複合機、POSシステム、オートIDシステム及びその関連商品並びにインクジェットヘッドの拡販と、幅広い商品群・マーケットを活かしたトータルソリューションの提供に向けて、戦略的新商品の開発・投入、地域に即した営業・マーケティング体制の展開、販売サービス網の最適化、新興国事業の強化等により、事業拡大を進めてまいります。

次期の連結業績予想は、前記施策を踏まえて次のとおり見込んでおります。

<次期の業績予想>

〔連結〕売	上	高	4,700億円
	営	業	利益
	経	常	利益
	当	期	純
			利益
			65億円

<次期の報告セグメント別の状況に関する予想>

〔連結〕（ ）内は平成25年3月期比

	売上高	営業利益
システムソリューション事業	1,840億円（102%）	95億円（109%）
グローバルソリューション事業	3,000億円（127%）	115億円（160%）
消去	140億円	
計	4,700億円（116%）	210億円（132%）

なお、上記の業績予想に当たっては、次期の為替レートに関して、対米ドル平均93円、対ユーロ平均120円を前提としております。

業績予想等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

**(2) 財政状態に関する分析****(資産、負債及び純資産の状況)**

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,120億76百万円増加し3,885億12百万円となりました。これは主にIBMのRSS事業譲受に伴い、取得対価の一部支払として「現金及び預金」及び「グループ預け金」が合わせて139億27百万円減少したこと、「受取手形及び売掛金」が270億64百万円、のれん及び知的財産等として「無形固定資産」が719億37百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ752億50百万円増加し2,119億54百万円となりました。これは主にIBMのRSS事業譲受に伴い、取得対価の一部未払として「未払金」が264億11百万円及び「支払手形及び買掛金」が247億68百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ368億26百万円増加し1,765億58百万円となりました。これは主にIBMのRSS事業譲受に伴い持株会社を日本に設立しており、IBMとの共同出資により持株会社の「少数株主持分」が156億49百万円及び「為替換算調整勘定」が167億12百万円増加したことなどによります。

**(キャッシュ・フローの状況)**

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動については、前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益で49億68百万円増加したことなどから、265億11百万円の収入（前連結会計年度は161億67百万円の収入）となりました。

投資活動については、事業譲受による支出が335億10百万円となったことなどから、総額437億62百万円の支出（前連結会計年度は95億8百万円の支出）となりました。

これによりフリーキャッシュ・フローは172億50百万円の支出（前連結会計年度は66億58百万円の収入）となりました。

財務活動については、配当金の支払いなどにより41億14百万円の支出（前連結会計年度は133億99百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の当社グループの資金（連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度末と比べ139億27百万円減少の720億31百万円となりました。

**(次期のキャッシュ・フローの見通し)**

営業活動及び投資活動においては、増益並びにCCC（キャッシュコンバージョンサイクル）の効率向上、投資効率の向上などによりフリー・キャッシュフロー創出に努めてまいりますが、IBMからのRSS事業譲受けに伴う支出により、「現金及び現金同等物」残高は減少が見込まれます。

**(キャッシュ・フロー指標のトレンド)**

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率	45.5%	45.1%	45.0%	46.9%	38.8%
時価ベースの自己資本比率	24.5%	35.1%	35.1%	32.5%	39.2%
債務償還年数	0.6年	0.8年	0.7年	0.4年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.6	34.2	26.1	25.9	52.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額 = 株式時価単価 × (発行済株式総数 - 自己株式数)

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当**

・ 剰余金の配当

剰余金の配当については、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当については、上記の基本方針に基づき、中間配当及び期末配当ともに1株当たり4円とし、年間配当は前事業年度に比べ1円増配の1株当たり8円とさせていただきます。なお、この期末配当の支払開始日は、平成25年6月3日の予定でございます。

次期に係る剰余金の配当予想は、中間配当及び期末配当ともに1株当たり4円とし、年間配当は1株当たり8円とさせていただきます見込みでございます。

・ 自己株式の取得

自己株式の取得については、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、適切に実施してまいります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社88社等から構成され、事務用機械器具及び電気機械器具の開発、製造、販売及び保守サービスを主な事業の内容としております。

当社グループの各報告セグメントにおける事業の内容及び連結子会社の位置付け等の概要は、次のとおりであります。

### (1) システムソリューション事業

国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。TOSHIBAブランド、TECブランドにて当社及び代理店が販売する体制となっております。

<主な関係会社>

東芝テックソリューションサービス(株)、(株)T O S E I、  
テックインフォメーションシステムズ(株)、国際チャート(株)

### (2) グローバルソリューション事業

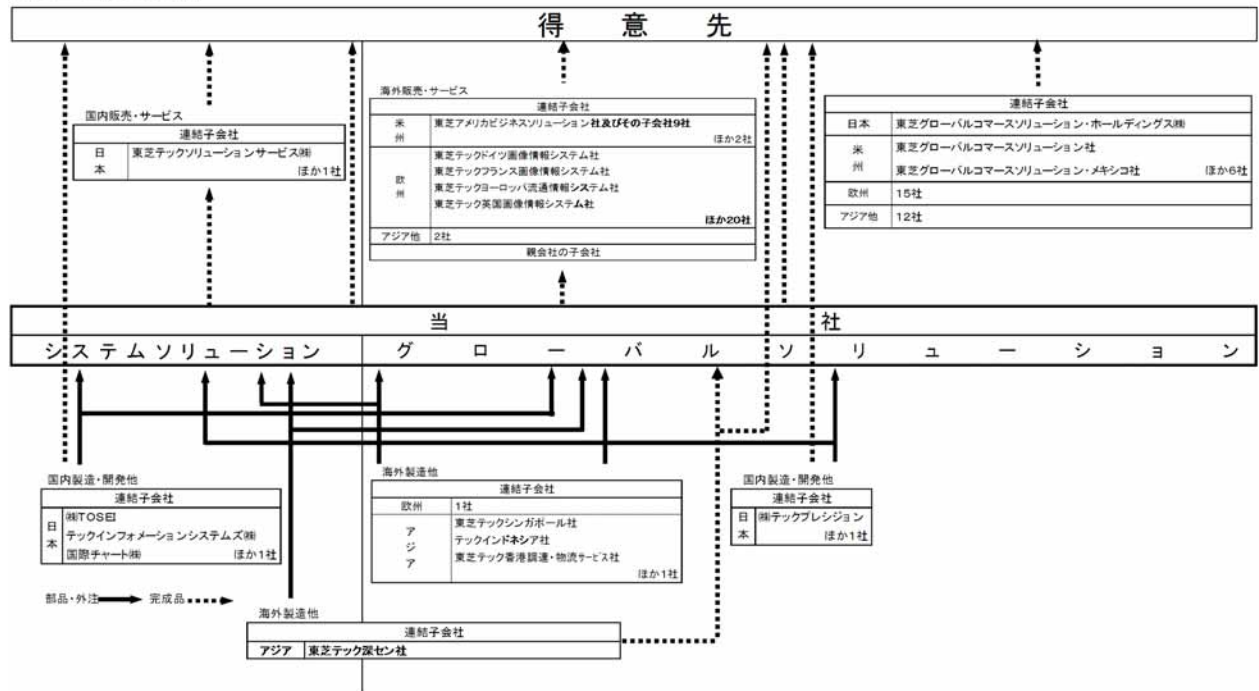
海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム及びそのソリューション関連商品並びにインクジェットヘッドの開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。TOSHIBAブランドを中心として、海外の子会社及び代理店を経由して販売するとともに、取引先ブランドにより販売する体制となっております。

<主な関係会社>

東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝グローバルコマースソリューション社、  
東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社、  
東芝テックヨーロッパ流通情報システム社、  
東芝グローバルコマースソリューション・メキシコ社、東芝テック英国画像情報システム社  
東芝テック深セン社、東芝テックシンガポール社、テックインドネシア社、  
(株)テックプレジジョン、東芝テック香港調達・物流サービス社、  
東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株)

事業の系統図は、以下のとおりであります。

グループ事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ経営理念である「私たちの約束」に基づき、新しい価値創造へのこだわりと挑戦を続けるとともに、お客様の期待に応える商品やサービスの提供をはじめとして、ステークホルダーへの約束を実現することを事業運営における基本方針としています。企業としての社会的責任(CSR)を果たすとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、IBMのRSS事業の譲受けにより、事業のグローバル展開を加速させ、グローバル・ワンストップ・ソリューション企業を目指した取り組みを進めております。

リテール事業において、国内外の幅広い流通顧客基盤を活かし、多様化する購買形態に対応した付加価値の高いソリューションを提供していくとともに、プリンティング事業においては、当社の持つ流通顧客基盤とユニークなエコ印刷技術の活用により、差異化されたプリンティングソリューションを提供してまいります。

また、収益性の改善に向けて、アライアンス等による開発効率の改善、開発・製造機能の海外シフト、設計・調達の最適化によるコスト競争力強化を継続的に進めてまいります。

現在、中期経営計画の策定中であり、具体的な施策や計数目標については別途開示させていただきます。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバル化・ボータレス化・技術革新などの進展に伴い、市場競争がますます激化しています。

このような状況下におきまして、当社グループは、顧客ニーズに対応した新商品の市場投入、営業力の強化や積極的な新興国市場への進攻と営業効率の向上、開発・製造連携プロセスの革新、コストの低減、グループ経営力の強化、資産効率の向上などに引き続き注力し、高収益体質の構築を目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	20,007	29,041
グループ預け金	65,951	42,990
受取手形及び売掛金	56,816	83,881
商品及び製品	22,380	28,855
仕掛品	3,467	2,631
原材料及び貯蔵品	5,909	6,232
繰延税金資産	6,310	6,222
その他	12,760	31,568
貸倒引当金	1,253	1,251
流動資産合計	192,352	230,171
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	28,623	28,998
減価償却累計額	20,521	21,043
建物及び構築物(純額)	8,101	7,954
機械装置及び運搬具	33,984	38,722
減価償却累計額	23,336	27,889
機械装置及び運搬具(純額)	10,648	10,832
工具、器具及び備品	50,466	49,537
減価償却累計額	46,789	46,082
工具、器具及び備品(純額)	3,676	3,455
土地	2,568	2,546
リース資産	7,946	9,138
減価償却累計額	3,773	4,107
リース資産(純額)	4,172	5,030
建設仮勘定	1,360	2,025
有形固定資産合計	30,527	31,845
<b>無形固定資産</b>		
のれん	16,852	75,222
その他	5,745	19,312
無形固定資産合計	22,598	94,535
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,459	4,116
繰延税金資産	19,509	19,671
その他	8,231	8,292
貸倒引当金	242	311
投資その他の資産合計	30,957	31,768
固定資産合計	84,083	158,149
<b>繰延資産</b>		
創立費	-	191
繰延資産合計	-	191
資産合計	276,435	388,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	46,995	71,763
短期借入金	1,929	3,092
リース債務	2,752	2,602
未払金	11,646	38,057
未払法人税等	1,634	3,417
役員賞与引当金	48	59
その他	32,167	43,560
流動負債合計	97,174	162,553
<b>固定負債</b>		
長期借入金	0	-
リース債務	2,105	2,922
退職給付引当金	36,404	39,683
役員退職慰労引当金	137	142
その他	880	6,652
固定負債合計	39,529	49,400
負債合計	136,703	211,954
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,985	52,984
利益剰余金	56,466	60,483
自己株式	5,629	5,624
株主資本合計	143,793	147,814
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	341	763
繰延ヘッジ損益	-	-
為替換算調整勘定	14,498	2,213
最小年金負債調整額	62	73
その他の包括利益累計額合計	14,219	2,903
新株予約権	112	145
少数株主持分	10,045	25,695
純資産合計	139,732	176,558
負債純資産合計	276,435	388,512

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	350,604	403,693
売上原価	185,918	224,362
売上総利益	164,685	179,331
販売費及び一般管理費	153,855	163,445
営業利益	10,830	15,885
営業外収益		
受取利息	386	342
受取配当金	32	39
投資有価証券売却益	10	33
為替差益	-	315
固定資産売却益	132	-
デリバティブ評価益	-	214
その他	246	448
営業外収益合計	808	1,394
営業外費用		
支払利息	614	525
デリバティブ評価損	321	-
固定資産除売却損	-	109
為替差損	608	-
開業費	-	507
その他	1,162	1,269
営業外費用合計	2,706	2,412
経常利益	8,931	14,867
特別利益		
転籍関連費用戻入益	588	-
補償金	100	-
特別利益合計	688	-
特別損失		
事業構造改革費用	824	1,987
退職給付費用	308	-
年金基金脱退損	575	-
特別損失合計	1,707	1,987
税金等調整前当期純利益	7,912	12,880
法人税、住民税及び事業税	3,307	6,171
法人税等調整額	2,413	457
法人税等合計	5,720	6,628
少数株主損益調整前当期純利益	2,191	6,251
少数株主利益又は少数株主損失( )	374	39
当期純利益	2,566	6,212

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,191	6,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	422
繰延ヘッジ損益	11	-
為替換算調整勘定	967	20,350
最小年金負債調整額	35	21
その他の包括利益合計	802	20,751
包括利益	1,389	27,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,908	23,335
少数株主に係る包括利益	519	3,667

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	39,970	39,970
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,970	39,970
資本剰余金		
当期首残高	52,987	52,985
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	52,985	52,984
利益剰余金		
当期首残高	56,012	56,466
当期変動額		
剰余金の配当	2,193	2,194
当期純利益	2,566	6,212
在外子会社の年金負債調整額	80	-
当期変動額合計	453	4,017
当期末残高	56,466	60,483
自己株式		
当期首残高	5,691	5,629
当期変動額		
自己株式の取得	3	10
自己株式の処分	65	15
当期変動額合計	61	4
当期末残高	5,629	5,624
株主資本合計		
当期首残高	143,280	143,793
当期変動額		
剰余金の配当	2,193	2,194
当期純利益	2,566	6,212
在外子会社の年金負債調整額	80	-
自己株式の取得	3	10
自己株式の処分	63	13
当期変動額合計	513	4,021
当期末残高	143,793	147,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	224	341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	422
当期変動額合計	117	422
当期末残高	341	763
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	11	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	-
当期変動額合計	11	-
当期末残高	-	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	13,693	14,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	804	16,712
当期変動額合計	804	16,712
当期末残高	14,498	2,213
<b>最小年金負債調整額</b>		
当期首残高	-	62
当期変動額		
在外子会社の年金負債調整額	80	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	10
当期変動額合計	62	10
当期末残高	62	73
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	13,481	14,219
当期変動額		
在外子会社の年金負債調整額	80	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	657	17,123
当期変動額合計	738	17,123
当期末残高	14,219	2,903
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	135	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	32
当期変動額合計	22	32
当期末残高	112	145
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	10,584	10,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	538	15,649
当期変動額合計	538	15,649
当期末残高	10,045	25,695



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	140,518	139,732
当期変動額		
剰余金の配当	2,193	2,194
当期純利益	2,566	6,212
在外子会社の年金負債調整額	-	-
自己株式の取得	3	10
自己株式の処分	63	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,219	32,805
当期変動額合計	786	36,826
当期末残高	139,732	176,558

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,912	12,880
減価償却費	13,570	16,855
貸倒引当金の増減額(は減少)	157	64
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,124	3,015
受取利息及び受取配当金	419	382
支払利息	614	525
有形固定資産除売却損益(は益)	132	109
投資有価証券売却損益(は益)	10	31
投資有価証券評価損益(は益)	73	8
退職給付費用	308	-
転籍関連費用戻入益	588	-
補償金	100	-
年金基金脱退損	575	-
事業構造改革費用	824	1,987
売上債権の増減額(は増加)	3,724	17,486
たな卸資産の増減額(は増加)	1,849	1,835
仕入債務の増減額(は減少)	5,083	16,435
その他	6,644	718
小計	21,474	31,299
利息及び配当金の受取額	410	390
利息の支払額	623	503
特別退職金の支払額	25	-
法人税等の支払額	5,067	4,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,167	26,511
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,230	8,297
有形固定資産の売却による収入	749	970
無形固定資産の取得による支出	2,280	2,013
投資有価証券の取得による支出	59	114
投資有価証券の売却による収入	43	59
長期貸付けによる支出	17	12
長期貸付金の回収による収入	17	18
事業譲受による支出	523	33,510
その他	207	863
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,508	43,762
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,791	700
長期借入金の返済による支出	5	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,454	2,404
自己株式の取得による支出	5	135
配当金の支払額	2,193	2,190
少数株主への配当金の支払額	14	96
その他	65	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,399	4,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	228	7,438
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,969	13,927
現金及び現金同等物の期首残高	92,927	85,958
現金及び現金同等物の期末残高	85,958	72,031

**(5) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項****(a) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項**

連結子会社数	88社
持分法適用会社数	なし
連結範囲及び持分法の適用の異動状況	
新規連結	36社
連結除外	1社
持分法除外	なし

当連結会計年度において、IBMより同社のRSS事業を譲受けたことにより前連結会計年度より国内で1社、海外で35社増加しております。また他の連結子会社との合併により国内で1社減少しております。

**(b) 連結子会社の事業年度等に関する事項**

連結子会社のうち、東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス株及びその子会社並びに東芝テック深セン社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

**(c) 会計処理基準に関する事項****(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法**

その他有価証券	
・ 時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
・ 時価のないもの	主として移動平均法による原価法
棚卸資産	主として、商品、製品及び半製品は先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、仕掛品及び原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、貯蔵品は最終仕入原価法によっております。

**(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法**

有形固定資産 (リース資産を除く)	提出会社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法) 在外連結子会社については主として定額法
無形固定資産 (リース資産を除く)	主として定額法
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

**(ハ) 繰延資産の処理方法** 創立費は5年で均等償却しております。

## (二) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えるため、内規による必要額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による必要額を計上しております。

## (ホ) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っております。

## (ヘ) その他の重要な会計方針

消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。  
連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

## (ト) 記載金額の表示

記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## (d) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5～17年で均等償却しております。ただし、僅少なものは発生年度の損益に計上しております。

## (e) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「その他」に表示していた438億14百万円は、「未払金」116億46百万円、「その他」321億67百万円として組み替えております。

## (追加情報)

該当事項はありません。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (a) セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「システムソリューション事業」は、国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。また「グローバルソリューション事業」は、海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム、プリンタ及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	167,910	182,693	350,604	-	350,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,773	10,069	11,843	(11,843)	-
計	169,684	192,763	362,447	(11,843)	350,604
セグメント利益	5,865	4,964	10,830	-	10,830
セグメント資産	69,035	147,649	216,685	59,750	276,435
その他の項目					
減価償却費	2,735	8,302	11,038	-	11,038
のれんの償却額	199	2,332	2,532	-	2,532
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,205	9,961	12,167	-	12,167

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額118億43百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額597億50百万円は全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及びグループ預け金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	179,007	224,686	403,693	-	403,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,769	10,756	12,525	(12,525)	-
計	180,777	235,442	416,219	(12,525)	403,693
セグメント利益	8,707	7,177	15,885	-	15,885
セグメント資産	74,546	302,062	376,608	11,904	388,512
その他の項目					
減価償却費	2,474	9,587	12,061	-	12,061
のれんの償却額	163	4,630	4,794	-	4,794
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,673	81,063	83,736	-	83,736

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額125億25百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額119億4百万円は全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及びグループ預け金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

(注) 2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注) 3 . 「グローバルソリューション」セグメントにおいて平成24年8月1日付でIBMのRS S事業の譲受を実行いたしました。これに伴い、日本や米国など43の国・地域において持株会社、事業会社及び支店を設立し、世界各地で順次事業を開始いたしました。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計年度の報告セグメントの資産の金額は、「グローバルソリューション」セグメントにおいて1,544億12百万円増加しております。また、今後も上記の国・地域以外において事業を開始する予定であります。

## (b) 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	472円36銭	1株当たり純資産額	549円42銭
1株当たり当期純利益	9円35銭	1株当たり当期純利益	22円64銭
潜在株式調整後1株当たり 純利益	9円34銭	潜在株式調整後1株当たり 純利益	22円61銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,566	6,212
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,566	6,212
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,274	274,324
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	305	389
(うち新株予約権)	(305)	(389)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-



## (c) 企業結合等関係

## 取得による企業結合

## 1 企業結合の概要

当社は、平成24年8月1日付でIBMのRSS事業の譲受を実行いたしました。これに伴い、日本や米国など43の国・地域において持株会社、事業会社及び支店を設立し、世界各地で順次事業を開始いたしました。また、今後も上記の国・地域以外において事業を開始する予定であります。

なお、日本に設立した持株会社の出資比率は、当社が80.1%、IBMの子会社であるIBMTaiwan Holdings B.V.が19.9%であります。一定期間経過後に当社が同社を100%子会社にする予定であります。

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 International Business Machines Corporation  
事業の内容 ITと統合ソリューションを通じたハードウェア  
(システム&テクノロジー)、  
ソフトウェア、サービス、コンサルティング等

## (2) 企業結合を行った主な理由

IBMのRSS事業を譲受けることにより、当社がリテールソリューション市場において、高水準の商品・ソリューションをグローバルに展開するリテールPOSシステムのリーディング・カンパニーとなることを目指すためであります。

## (3) 企業結合日

平成24年8月1日

## (4) 企業結合の法的形式

事業譲受

## (5) 結合後企業の名称

各国で事業譲受会社を設立し事業を譲受いたしました。  
東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス株式会社、  
東芝グローバルコマースソリューション社、  
東芝グローバルコマースソリューション・メキシコ社 他

## 2 当連結会計期間に係る連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成24年8月1日から平成25年3月31日

## 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

当初の契約に基づく取得対価は850百万米ドル(約680億円)であります。現状で見積もれる取得対価は797百万米ドル(約662億円)であります。また、その他取得に直接要した費用は18億33百万円であります。

なお、43の国・地域において事業の譲受をおこなったことにより譲受資産・負債の内容が未確定の会社があること及び契約に基づき事業譲受時における運転資本等の変動額を精査しているため、取得原価総額は今後も変動する予定であります。

## 4 発生したのれんの金額、償却方法及び償却期間、発生原因

## (1) 発生したのれん金額、償却方法及び償却期間

当連結会計年度に含まれる上記43の国・地域について暫定的に算定されたのれん金額は525億23百万円であります。

なお、のれんの償却方法及び償却期間は、17年間での均等償却であります。

## (2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

## (d) 重要な後発事象

該当事項はありません。

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる注記は開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,929	1,560
グループ預け金	58,593	19,323
受取手形	1,268	1,398
売掛金	45,692	46,258
商品及び製品	8,778	11,971
仕掛品	1,758	1,385
原材料及び貯蔵品	2,589	1,935
前渡金	1,550	2,422
前払費用	2,299	2,835
繰延税金資産	2,891	2,662
未収入金	6,413	6,306
その他	78	85
貸倒引当金	252	216
<b>流動資産合計</b>	<b>133,591</b>	<b>97,929</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	16,600	16,442
減価償却累計額	11,541	11,668
<b>建物(純額)</b>	<b>5,059</b>	<b>4,774</b>
構築物	1,475	1,461
減価償却累計額	1,164	1,173
<b>構築物(純額)</b>	<b>310</b>	<b>288</b>
機械及び装置	8,373	8,218
減価償却累計額	7,330	7,435
<b>機械及び装置(純額)</b>	<b>1,042</b>	<b>782</b>
車両運搬具	22	19
減価償却累計額	21	19
<b>車両運搬具(純額)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
工具、器具及び備品	37,186	35,413
減価償却累計額	35,621	34,256
<b>工具、器具及び備品(純額)</b>	<b>1,565</b>	<b>1,157</b>
土地	1,494	1,424
リース資産	528	637
減価償却累計額	219	333
<b>リース資産(純額)</b>	<b>308</b>	<b>304</b>
建設仮勘定	1,067	1,732
<b>有形固定資産合計</b>	<b>10,849</b>	<b>10,463</b>
<b>無形固定資産</b>		
特許権	18	13
借地権	19	19
ソフトウェア	1,792	1,833
その他	1,275	1,294
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,106</b>	<b>3,161</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,165	3,792
関係会社株式	46,909	99,901
関係会社出資金	8,870	8,870
従業員長期貸付金	5	5
更生債権等	226	170
長期前払費用	1,175	1,902
繰延税金資産	15,197	14,490
差入保証金	1,870	2,092
その他	1,431	1,843
貸倒引当金	211	256
投資その他の資産合計	78,641	132,813
<b>固定資産合計</b>	<b>92,596</b>	<b>146,439</b>
<b>資産合計</b>	<b>226,187</b>	<b>244,368</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	717	574
買掛金	50,190	52,325
1年内返済予定の長期借入金	0	-
リース債務	111	117
未払金	7,297	7,429
未払費用	6,336	5,989
未払法人税等	332	1,155
前受金	1,517	1,706
預り金	9,441	21,120
設備関係支払手形	-	4
役員賞与引当金	11	37
その他	855	727
流動負債合計	76,811	91,186
<b>固定負債</b>		
長期借入金	0	-
リース債務	202	190
退職給付引当金	23,788	24,867
資産除去債務	71	79
その他	39	617
固定負債合計	24,103	25,753
<b>負債合計</b>	<b>100,915</b>	<b>116,939</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金		
資本準備金	49,183	49,183
その他資本剰余金	3,802	3,801
資本剰余金合計	52,985	52,984
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	342	312
別途積立金	22,000	22,000
繰越利益剰余金	15,459	17,195
利益剰余金合計	37,801	39,508
自己株式	5,629	5,624
株主資本合計	125,129	126,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	444
繰延ヘッジ損益	-	-
評価・換算差額等合計	30	444
新株予約権	112	145
純資産合計	125,272	127,428
負債純資産合計	226,187	244,368

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	224,933	233,686
売上原価		
製品期首たな卸高	10,975	8,733
当期製品製造原価	71,960	71,326
当期商品仕入高	88,203	104,339
他勘定へ振替		
経費へ振替	144	160
固定資産へ振替	14	40
その他へ振替	430	1,118
他勘定振替高	590	1,319
製品期末たな卸高	8,733	11,925
製品売上原価	161,816	171,154
売上総利益	63,116	62,532
販売費及び一般管理費	59,891	59,974
営業利益	3,225	2,557
営業外収益		
受取利息	142	42
受取配当金	1,807	2,214
為替差益	-	980
その他	200	230
営業外収益合計	2,151	3,467
営業外費用		
支払利息	19	14
売上割引	53	58
売掛債権売却損	157	52
手形売却損	5	3
固定資産除売却損	88	73
為替差損	791	-
その他	293	518
営業外費用合計	1,410	722
経常利益	3,966	5,302
特別利益		
転籍関連費用戻入益	588	-
補償金	100	-
特別利益合計	688	-
特別損失		
事業構造改革費用	741	256
特別損失合計	741	256
税引前当期純利益	3,912	5,045
法人税、住民税及び事業税	185	437
法人税等調整額	1,677	707
法人税等合計	1,491	1,144
当期純利益	2,420	3,901

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	39,970	39,970
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,970	39,970
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	49,183	49,183
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,183	49,183
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	3,804	3,802
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	3,802	3,801
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	52,987	52,985
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	52,985	52,984
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
当期首残高	351	342
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	24	-
圧縮記帳積立金の取崩	33	30
当期変動額合計	8	30
当期末残高	342	312
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	20,000	22,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-
当期末残高	22,000	22,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	17,223	15,459
<b>当期変動額</b>		
圧縮記帳積立金の積立	24	-
圧縮記帳積立金の取崩	33	30
別途積立金の積立	2,000	-
剰余金の配当	2,193	2,194
当期純利益	2,420	3,901
当期変動額合計	1,763	1,736
当期末残高	15,459	17,195
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	37,574	37,801
<b>当期変動額</b>		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	2,193	2,194
当期純利益	2,420	3,901
当期変動額合計	227	1,706
当期末残高	37,801	39,508
<b>自己株式</b>		
当期首残高	5,691	5,629
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	3	10
自己株式の処分	65	15
当期変動額合計	61	4
当期末残高	5,629	5,624
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	124,842	125,129
<b>当期変動額</b>		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	2,193	2,194
当期純利益	2,420	3,901
自己株式の取得	3	10
自己株式の処分	63	13
当期変動額合計	286	1,709
当期末残高	125,129	126,839

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	78	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	413
当期変動額合計	108	413
当期末残高	30	444
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	11	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	-
当期変動額合計	11	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	89	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	413
当期変動額合計	120	413
当期末残高	30	444
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	135	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	32
当期変動額合計	22	32
当期末残高	112	145
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	124,887	125,272
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	2,193	2,194
当期純利益	2,420	3,901
自己株式の取得	3	10
自己株式の処分	63	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	446
当期変動額合計	384	2,155
当期末残高	125,272	127,428



**(4) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

## 6. 補足情報

## (1) 決算概要の推移

[連結]

(金額単位：百万円)

摘要	11年度	12年度	13年度予想
売上高	350,604	403,693	470,000
前期比 (%)	97%	115%	116%
営業利益	10,830	15,885	21,000
前期比 (%)	77%	147%	132%
経常利益	8,931	14,867	19,000
前期比 (%)	84%	166%	128%
当期純利益	2,566	6,212	6,500
前期比 (%)	39%	242%	105%
1株当たり当期純利益 (円)	9.35	22.64	23.69
連結子会社数 (社)	53	88	未定

平均レート(US\$) (円)	79.07	83.11	93.00
平均レート(EUR) (円)	108.97	107.14	120.00

[単独]

(金額単位：百万円)

摘要	11年度	12年度
売上高	224,933	233,686
前期比 (%)	101%	104%
営業利益	3,225	2,557
前期比 (%)	111%	79%
経常利益	3,966	5,302
前期比 (%)	78%	134%
当期純利益	2,420	3,901
前期比 (%)	54%	161%
1株当たり配当額 (円)	7.00	8.00
1株当たり当期純利益 (円)	8.82	14.22

**(2) 報告セグメントの推移**

[連結売上高]

(金額単位：百万円)

摘要	11年度	12年度
システムソリューション事業	169,684	180,777
前期比 (%)	101%	107%
グローバルソリューション事業	192,763	235,442
前期比 (%)	93%	122%
小計	362,447	416,219
消去	11,843	12,525
合計	350,604	403,693
前期比 (%)	97%	115%

注 各事業の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示しております。

[連結営業利益]

(金額単位：百万円)

摘要	11年度	12年度
システムソリューション事業	5,865	8,707
営業利益率 (%)	3.5%	4.8%
グローバルソリューション事業	4,964	7,177
営業利益率 (%)	2.6%	3.0%
合計	10,830	15,885
営業利益率 (%)	3.1%	3.9%

**(3) 仕向地別売上高の推移**

[仕向地別売上高 / 連結]

(金額単位：百万円)

摘要	11年度	12年度
日本	177,158	190,085
連結売上高に占める割合 (%)	51%	47%
米州	67,627	103,326
連結売上高に占める割合 (%)	19%	26%
欧州	73,775	76,210
連結売上高に占める割合 (%)	21%	19%
その他	32,042	34,071
連結売上高に占める割合 (%)	9%	8%
合計	350,604	403,693
連結売上高に占める割合 (%)	100%	100%

**(4) 海外生産高の推移**

[海外生産高比率 / 連結]

摘要	11年度	12年度
海外比率 (%)	70%	67%

**(5) 資源投入の推移**

[設備投資額(有形固定資産) / 連結]

(金額単位: 百万円)

摘要	11年度	12年度	13年度予想
連結	7,230	8,297	10,000
前期比 (%)	130%	115%	121%

[研究開発費 / 連結]

(金額単位: 百万円)

摘要	11年度	12年度	13年度予想
連結	20,353	22,146	27,000
売上高比 (%)	5.8%	5.5%	5.7%
前期比 (%)	88%	109%	122%

[期末在籍人員 / 連結]

摘要	11年度	12年度	13年度予想
連結 (人)	19,823	20,517	20,500
前期比 (人)	436	694	17